



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月17日
上場取引所 大

上場会社名 ニチリン

コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水良雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森本幾雄

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 079-252-4151
平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	36,298	29.7	1,686	—	1,690	—	880	—
21年12月期	27,990	△27.0	△701	—	△550	—	△1,216	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	97.98	—	9.3	5.8	4.6
21年12月期	△135.34	—	△12.5	△1.9	△2.5

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 182百万円 21年12月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	30,430	10,326	31.6	1,069.51
21年12月期	28,307	10,106	33.1	1,040.64

(参考) 自己資本 22年12月期 9,613百万円 21年12月期 9,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	1,499	△1,151	564	4,481
21年12月期	391	△1,342	1,185	3,760

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	53	—	—
22年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	80	9.2	0.9
23年12月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		—	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	11.5	800	△15.8	750	△24.4	400	△34.9	44.50
通期	40,000	10.2	1,700	0.8	1,700	0.6	900	2.2	100.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されるものをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 9,000,000株 21年12月期 9,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年12月期 10,979株 21年12月期 9,138株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	27,772	38.3	536	—	809	—	643	—
21年12月期	20,087	△32.3	△1,172	—	△663	—	△924	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	71.57	—
21年12月期	△102.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	25,999	8,644	33.2	961.68
21年12月期	24,285	8,075	33.3	898.13

(参考) 自己資本 22年12月期 8,644百万円 21年12月期 8,075百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インド、東南アジアを中心とした新興国経済が好調に推移し、日米欧の先進国経済も新興国景気に牽引され、各国間の格差はあるものの緩やかな回復でスタートしました。しかしながら、欧州経済はギリシャ財政危機に端を発した金融不安が払拭されず、低迷が続いており、米国経済は回復基調にあるものの、本格的な景気回復には至っておりません。我が国経済においても平成22年5月下旬以降の円高定着やエコカー補助金制度の終了等により、回復基調にあった企業業績にも影響がはじめています。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、環境対応車に対する購入補助制度や減税措置によるエコカー販売の好調等により、平成22年の国内四輪車販売台数は、前年比7.5%増の495万台となり、7年ぶりに増加に転じました。四輪車輸出台数も前年比33.8%増の483万台となりました。この結果、国内四輪車生産台数は、前年比21.3%増の962万台と大幅な増加となり、リーマンショック前の平成20年水準（1,157万台）の83%程度にまで回復しました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数においては、前年比30.8%増の1,296万台となり、平成20年水準（1,133万台）を14.3%上回る結果となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の日本における売上高は27,797百万円（前連結会計年度20,103百万円）、北米における売上高は7,923百万円（前連結会計年度6,779百万円）、アジアにおける売上高は7,465百万円（前連結会計年度5,822百万円）、その他（欧州）の売上高は1,060百万円（前連結会計年度763百万円）と、全地域において増収となりました。この結果、連結売上高は、36,298百万円（前連結会計年度27,990百万円）となり、前連結会計年度比で大幅な増収となりました。

利益面においては、売上増加に対し当社グループ間での製品相互補完やロボット化の推進等により労務費・経費を抑えた結果、急激な円高の影響はありましたが、営業利益1,686百万円（前連結会計年度 営業損失701百万円）、経常利益1,690百万円（前連結会計年度 経常損失550百万円）、当期純利益880百万円（前連結会計年度 当期純損失1,216百万円）となり、大幅な黒字回復を果たすことができました。

地域別の業績においても、日本は営業利益659百万円（前連結会計年度 営業損失1,201百万円）、北米は営業利益157百万円（前連結会計年度 営業損失245百万円）、アジアは営業利益909百万円（前連結会計年度 営業利益815百万円）、その他（欧州）は営業利益25百万円（前連結会計年度 営業損失82百万円）となり、全地域において黒字を計上することができました。

次期の見通し

日本の自動車業界では、国内需要が低迷するなか、中国、インド、東南アジアを中心とする新興国市場シフトがますます強まりつつあります。このような状況下、アジア市場を中心とした主要市場での一層の拡販に努め、連結売上高は400億円を計画しております。

利益面では原油高に伴う原材料価格の上昇、円高傾向の定着など、経営環境は依然として厳しい状況にありますが、ロボット化の推進による生産性の向上、ベトナム拠点でのホース製造開始、中国拠点でのライン増設による生産能力拡大、北米事業再編による収益改善など、グループ最適生産体制の確立、ならびに、グループを挙げての原価低減活動に取組み、連結当期純利益は9億円を計画しております。

連結売上高	40,000百万円	（前期連結売上高	36,298百万円）
連結営業利益	1,700百万円	（前期連結営業利益	1,686百万円）
連結経常利益	1,700百万円	（前期連結経常利益	1,690百万円）
連結当期純利益	900百万円	（前期連結当期純利益	880百万円）

（注）為替レートは、第2四半期連結累計期間は1US\$=80円、通期平均レートは1US\$=83.75円としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加883百万円、売上高の増加（前連結会計年度比29.7%増加）に伴う受取手形及び売掛金の増加1,161百万円およびたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加410百万円、有形固定資産の減少488百万円などにより、前連結会計年度末と比べ2,123百万円増加し、30,430百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加1,343百万円および有利子負債の純増加651百万円等により、前連結会計年度末と比べ1,903百万円増加し、20,104百万円となりました。

また、純資産は、当連結会計年度における利益剰余金の増加826百万円、円高に伴う為替換算調整勘定の減少549百万円（純資産の減少）などにより、前連結会計年度末と比べ219百万円増加し、10,326百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.6%（前連結会計年度末33.1%）となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ720百万円増加し、当連結会計年度末は4,481百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,499百万円の増加（前連結会計年度は391百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,550百万円（資金の増加）および減価償却費999百万円（資金の増加）、退職給付引当金の減少966百万円（資金の減少）、売上債権の増加1,375百万円（資金の減少）、たな卸資産の増加615百万円（資金の減少）、仕入債務の増加1,445百万円（資金の増加）、確定拠出年金移行に伴う未払金の増加608百万円、法人税等の支払い317百万円（資金の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,151百万円の減少（前連結会計年度は1,342百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の純増加178百万円、有形固定資産の取得966百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は564百万円の増加（前連結会計年度は1,185百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の純増加729百万円、配当金の支払い53百万円、少数株主への配当金の支払い110百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	33.1	31.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.9	12.6
債務償還年数 (年)	13.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	13.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を使用しております。
4. 有利子負債は、期末日における借入金残高を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを配当方針としており、中間配当と期末配当の年2回の配当を基本としております。また、内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大、再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社12社(連結子会社12社)、関連会社4社(持分法適用会社4社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名		
当社グループ	自動車用ホース類の製造・販売	当社		
		青山工業㈱ (連結子会社)		
		ニチリン・サービス㈱ (連結子会社)		
自動車用ホース類他各種ゴム製品	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン インク (連結子会社)		
		ニチリン テネシー インク (連結子会社)		
		ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社)		
		上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社)		
		日輪橡塑工業(上海)有限公司 (注1) (連結子会社)		
		ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社)		
		ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (注2) (連結子会社)		
		ニチリン (タイランド) (持分法適用関連会社)		
		自動車用ホース部分品(口金具)の製造・販売	自動車用ホース部分品(口金具)の製造・販売	日輪機工㈱ (連結子会社)
				ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社)
ニチリン カプラ テック メキシコ エス・エー (注3) (連結子会社)				
名古屋技研工業㈱ (持分法適用関連会社)				
サンチリン インダストリーズ (マレーシア) (持分法適用関連会社)				
サンチリン インダストリー (タイランド) (注4) (持分法適用関連会社)				
ゴム・樹脂ホース等配管部品及びその他工業用ゴム関連製品の製造・販売	日輪橡塑工業(上海)有限公司 (注1) (連結子会社)			
その他の関係会社	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売	太陽鋳工㈱ (その他の関係会社)		

(注) 1. 日輪橡塑工業(上海)有限公司は、平成22年5月21日付けで日輪軟管工業(上海)有限公司を吸収合併しております。

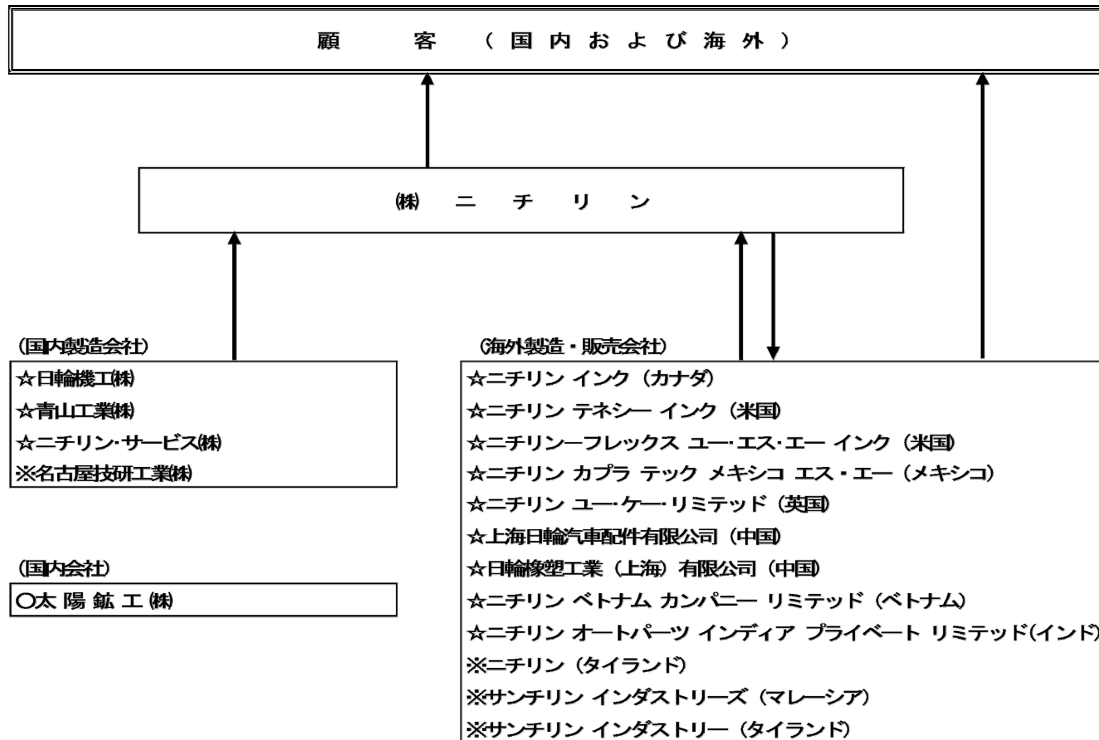
2. ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドは、平成22年10月22日に設立、平成23年上期より営業開始予定であります。

3. ニチリン カプラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクの子会社であります。

4. サンチリン インダストリー (タイランド) は、サンチリン インダストリーズ (マレーシア) の子会社であります。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。

→ 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)

2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。

- ☆ 連結子会社
- ※ 持分法適用関連会社
- その他の関係会社

3. ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドは、平成22年10月22日設立、平成23年上期より営業開始予定であります。

4. 日輪橡塑工業 (上海) 有限公司 (存続会社) は、平成22年5月21日をもって日輪軟管工業 (上海) 有限公司 (消滅会社) を吸収合併し、これに伴い消滅会社は事業系統図より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、商品開発・生産技術における独自技術の確立により、世界のお客様から期待され、要求に応えられる自動車用ホースの専門メーカーとして、発展していくことを事業活動の基本としております。ニチリングループの総合力を結集し、世界のお客様に喜ばれる商品造りに徹し、顧客・株主・社会から信頼される「グローバルな企業集団」、また、「自動車用ホースのリーディングカンパニー」として、更なる発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画 (Nichirin Progressive Globalization Plan)では、最初の2年間 (フェーズ : 2010年~2011年) を「企業基盤の回復」、続く3年間 (フェーズ : 2012年~2014年) を「磐石なグループ体制下での飛躍の期間」と位置づけ、収益目標を次のとおり設定しております。

連結収益目標

(百万円)	2012年	2014年
売上高	45,000	60,000
経常利益	2,250	3,000

(注) 為替水準を1 US\$=100円と設定した収益目標であります。

なお、フェーズ については、着実な進展が見込まれており、当期はフェーズ への仕上げの年として、一層の飛躍に向けて注力してまいり所存です。

(百万円)	2010年実績	2011年計画
売上高	36,298	40,000
経常利益	1,690	1,700

(注) 2011年計画は、通期の為替平均レートを1 US\$=83.75円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、2010年より中期経営計画 (NPGP) に取組んでおります。以下の主たる基本方針に沿い、需要拡大の著しい新興国を中心とする海外市場におけるビジネス未開拓分野での取り組みを重点的に行い、持ちうる経営資源を効率的に集中投入し、グローバル規模でのモノ造りの効率化、柔軟な生産対応と、グループが一体となった活動展開による世界最適生産を考慮したグループ相互の補完体制確立など、経営課題を遂行し、創業100周年 (2014年) に向け、世界の顧客から信頼されるグローバル集団を目指し、事業の拡大と更なる発展に努めてまいります。

1. グループ事業

多様化する顧客のニーズに応じ、地域別・製品別・顧客別にグローバル戦略を明確にした事業展開を行い、既存拠点の競争力強化、新たな地域への拠点展開、グループ相互の補完体制の確立等の課題を遂行し、グローバル企業としてさらなる成長を目指してまいります。

2. 生産・品質

先端技術の積極的導入による生産性向上、モノ造りの標準化等の活動を通じ、現場力強化・技術力強化を図るとともに、きわだち品質活動の継続による、グループ全体の品質向上および顧客満足度の向上を目指してまいります。

3. 技術・開発

グローバル販売戦略に基づく商品開発、新規製品分野に重点を置いた研究・開発を進め、市場拡大を図るとともに、開発プロセスの改革に取り組み、開発期間の短縮と効率化を進めてまいります。

4. 社会的責任

内部統制システムの推進強化及びグループ会社への拡大展開を通じて、グループ全体の管理体制の強化を図ります。また、「持続可能な社会の実現」に向け、グループとしてエコロジー活動に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,773	4,644,369
受取手形及び売掛金	² 5,810,330	² 6,972,215
商品及び製品	1,012,255	1,282,782
仕掛品	1,456,666	1,642,705
原材料及び貯蔵品	703,849	657,581
繰延税金資産	146,879	189,708
その他	898,567	1,063,701
貸倒引当金	41,208	47,149
流動資産合計	13,748,115	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 7,029,360	³ 6,885,829
減価償却累計額	4,163,278	4,321,088
建物及び構築物 (純額)	³ 2,866,082	³ 2,564,740
機械装置及び運搬具	³ 12,953,529	³ 12,644,964
減価償却累計額	10,295,664	10,344,027
機械装置及び運搬具 (純額)	³ 2,657,864	³ 2,300,937
土地	^{3, 4} 3,528,626	^{3, 4} 3,523,732
建設仮勘定	379,669	567,499
その他	2,147,924	2,234,355
減価償却累計額	1,943,069	2,042,186
その他 (純額)	204,854	192,169
有形固定資産合計	9,637,098	9,149,079
無形固定資産		
のれん	48,207	28,080
その他	211,283	191,007
無形固定資産合計	259,490	219,088
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,172,317	¹ 3,144,807
繰延税金資産	1,064,888	920,345
その他	445,454	610,648
貸倒引当金	20,336	19,472
投資その他の資産合計	4,662,323	4,656,328
固定資産合計	14,558,912	14,024,495
資産合計	28,307,028	30,430,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,940,769	² 7,284,108
短期借入金	500,000	324,522
1年内返済予定の長期借入金	³ 1,218,987	³ 1,550,303
未払法人税等	67,396	123,956
繰延税金負債	2,942	3,841
賞与引当金	59,265	75,718
その他	1,122,476	1,456,023
流動負債合計	8,911,837	10,818,474
固定負債		
長期借入金	³ 3,410,872	³ 3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,094,202	⁴ 1,094,202
繰延税金負債	285	26,313
退職給付引当金	4,532,757	3,564,241
役員退職慰労引当金	158,600	166,740
負ののれん	11,847	7,374
その他	80,563	520,235
固定負債合計	9,289,130	9,285,879
負債合計	18,200,967	20,104,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	4,997,330	5,824,269
自己株式	5,421	6,062
株主資本合計	8,376,517	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,428	694,108
土地再評価差額金	⁴ 1,600,878	⁴ 1,600,878
為替換算調整勘定	1,334,521	1,883,894
評価・換算差額等合計	979,784	411,092
少数株主持分	749,758	712,145
純資産合計	10,106,060	10,326,054
負債純資産合計	28,307,028	30,430,408

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	27,990,722	36,298,651
売上原価	4, 5 24,910,423	4, 5 30,430,639
売上総利益	3,080,299	5,868,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	901,601	1,241,576
貸倒引当金繰入額	30,476	10,651
役員報酬	167,572	188,679
役員退職慰労引当金繰入額	24,020	24,880
給料及び手当	1,057,278	1,125,572
賞与引当金繰入額	12,217	17,418
退職給付費用	65,746	58,858
法定福利費	146,714	166,734
旅費及び交通費	142,130	154,807
租税公課	74,621	75,424
賃借料	116,529	126,447
減価償却費	78,105	95,369
のれん償却額	23,991	24,957
その他	940,634	869,958
販売費及び一般管理費合計	4 3,781,639	4 4,181,335
営業利益又は営業損失 ()	701,340	1,686,676
営業外収益		
受取利息	9,039	14,914
受取配当金	26,152	31,344
受取保険金	43,966	—
負ののれん償却額	5,186	4,473
持分法による投資利益	74,913	182,004
助成金収入	31,790	—
その他	115,129	130,758
営業外収益合計	306,178	363,495
営業外費用		
支払利息	100,986	108,199
為替差損	20,959	213,641
その他	33,005	38,005
営業外費用合計	154,951	359,846
経常利益又は経常損失 ()	550,113	1,690,325

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 4,726	1 3,405
投資有価証券売却益	14,406	—
負ののれん発生益	—	3,630
特別利益合計	19,133	7,035
特別損失		
固定資産売却損	2 1,015	—
固定資産除却損	3 23,831	3 20,073
投資有価証券評価損	—	49,887
事業再編損	—	6 76,803
退職給付制度終了損	119,632	—
特別損失合計	144,479	146,764
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	675,459	1,550,596
法人税、住民税及び事業税	246,649	370,676
法人税等調整額	113,926	132,072
法人税等合計	360,576	502,748
少数株主利益	180,817	166,964
当期純利益又は当期純損失()	1,216,853	880,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
前期末残高	6,239,815	4,997,330
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,343	—
当期変動額		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ()	1,216,853	880,883
当期変動額合計	1,243,827	826,938
当期末残高	4,997,330	5,824,269
自己株式		
前期末残高	5,287	5,421
当期変動額		
自己株式の取得	133	640
当期変動額合計	133	640
当期末残高	5,421	6,062
株主資本合計		
前期末残高	9,619,136	8,376,517
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,343	—
当期変動額		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ()	1,216,853	880,883
自己株式の取得	133	640
当期変動額合計	1,243,961	826,297
当期末残高	8,376,517	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	331,225	713,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	382,202	19,319
当期変動額合計	382,202	19,319
当期末残高	713,428	694,108
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600,878	1,600,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,374,720	1,334,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40,198	549,372
当期変動額合計	40,198	549,372
当期末残高	1,334,521	1,883,894
評価・換算差額等合計		
前期末残高	557,382	979,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	422,401	568,691
当期変動額合計	422,401	568,691
当期末残高	979,784	411,092
少数株主持分		
前期末残高	623,444	749,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126,313	37,612
当期変動額合計	126,313	37,612
当期末残高	749,758	712,145
純資産合計		
前期末残高	10,799,963	10,106,060
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,343	—
当期変動額		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ()	1,216,853	880,883
自己株式の取得	133	640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	548,714	606,303
当期変動額合計	695,246	219,993
当期末残高	10,106,060	10,326,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	675,459	1,550,596
減価償却費	1,168,736	999,522
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,716	16,452
退職給付引当金の増減額 (は減少)	207,432	966,408
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	27,680	8,140
受取利息及び受取配当金	35,192	46,258
支払利息	100,986	108,199
固定資産除売却損益 (は益)	20,120	16,668
投資有価証券売却損益 (は益)	14,406	—
のれん償却額	23,991	24,957
負ののれん償却額	5,186	4,473
負ののれん発生益	—	3,630
持分法による投資損益 (は益)	74,913	182,004
売上債権の増減額 (は増加)	509,778	1,375,273
たな卸資産の増減額 (は増加)	457,991	615,892
仕入債務の増減額 (は減少)	925,914	1,445,342
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (は減少)	—	608,633
その他	200,715	158,409
小計	508,417	1,742,980
利息及び配当金の受取額	165,742	173,963
利息の支払額	105,155	109,911
法人税等の還付額	66,288	9,182
法人税等の支払額	244,250	317,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,042	1,499,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	34,589	178,339
有形固定資産の取得による支出	1,328,737	966,597
有形固定資産の売却による収入	2,460	543
投資有価証券の取得による支出	18,496	19,904
投資有価証券の売却による収入	19,663	133
長期貸付けによる支出	5,100	6,485
長期貸付金の回収による収入	5,494	18,099
子会社株式の取得による支出	—	2,520
その他	52,173	3,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,342,299	1,151,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	496,665	160,534
長期借入れによる収入	3,028,789	2,418,186
長期借入金の返済による支出	1,265,268	1,528,015
配当金の支払額	26,974	53,945
少数株主への配当金の支払額	93,659	110,880
少数株主からの払込みによる収入	39,180	—
その他	133	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,268	564,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,004	190,976
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	240,016	720,780
現金及び現金同等物の期首残高	3,520,757	3,760,773
現金及び現金同等物の期末残高	3,760,773	4,481,554

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、子会社ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクは子会社ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インクと合併したため、連結の範囲から除いております。 なお、ニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インクは商号をニチリンフレックス ユー・エス・エー インクに変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、子会社ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド) を設立し、連結の範囲に含めております。また、子会社日輪橡塑工業 (上海) 有限公司は、子会社日輪軟管工業 (上海) 有限公司を吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 名古屋技研工業㈱ ニチリン (タイランド) サンチリン インダストリーズ (マレーシア) サンチリン インダストリー (タイランド)</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は決算日が連結決算日と一致しております。 なお、合併前のニチリンフレックス ユー・エス・エー インクの決算日は12月31日でありましたが、平成21年12月1日をもってニチリン カプラ テック ユー・エス・エー インクと合併したため、連結財務諸表の作成にあたっては、平成21年1月1日から平成21年11月30日までの財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は決算日が連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ48,562千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	22年～38年	機械装置	9年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物	22年～38年	機械装置	9年
建物	22年～38年									
機械装置	9年									
建物	22年～38年									
機械装置	9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、これにより「退職給付制度終了損」119,632千円を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は860,453千円であり、8年間で資産移換を行います。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用してしております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、当社および国内連結子会社において、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ67,856千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
	<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)および「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)が、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等について、これらの会計基準等を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,135,080千円、1,498,903千円、931,176千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																				
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,214,052千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 31,535千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 30,404</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,035,136千円</td> <td style="width: 15%;">(884,892千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">936,424</td> <td style="text-align: right;">(936,424)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,809,852</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,798,647)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p>長期借入金 3,264,818千円 (3,181,300千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 30%;">平成12年12月31日</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,297,169千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,035,136千円	(884,892千円)	機械装置及び運搬具	936,424	(936,424)	土地	2,838,292	(1,977,329)	合計	4,809,852	(3,798,647)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,297,169千円		<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,248,062千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 41,851千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 35,710</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">958,821千円</td> <td style="width: 15%;">(802,852千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">780,738</td> <td style="text-align: right;">(780,738)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,577,852</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,560,921)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p>長期借入金 3,735,718千円 (3,682,000千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 30%;">平成12年12月31日</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,340,978千円</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	958,821千円	(802,852千円)	機械装置及び運搬具	780,738	(780,738)	土地	2,838,292	(1,977,329)	合計	4,577,852	(3,560,921)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,340,978千円	
建物及び構築物	1,035,136千円	(884,892千円)																																			
機械装置及び運搬具	936,424	(936,424)																																			
土地	2,838,292	(1,977,329)																																			
合計	4,809,852	(3,798,647)																																			
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,297,169千円																																				
建物及び構築物	958,821千円	(802,852千円)																																			
機械装置及び運搬具	780,738	(780,738)																																			
土地	2,838,292	(1,977,329)																																			
合計	4,577,852	(3,560,921)																																			
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,340,978千円																																				

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち203,100千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち90,600千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち112,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,830,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成20年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,330,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,830,000	<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち81,900千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち19,400千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち62,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,930,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,930,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,930,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,330,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,830,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,930,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	2,930,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,726千円</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,013千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,015</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 644千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 22,786</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 400</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 23,831</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は816,684千円であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67,856千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,405千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 367千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 18,210</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 797</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 698</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20,073</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は844,714千円であります。</p> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">19,888千円</p> <p>6 事業再編損の主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">北米子会社の事業再構築費用 76,803千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式(注)	8,462	676	—	9,138
合計	8,462	676	—	9,138

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加676株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,974	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,945	利益剰余金	6.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	—	—	9,000,000
合計	9,000,000	—	—	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	9,138	1,841	—	10,979
合計	9,138	1,841	—	10,979

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,841株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,945	6.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901	利益剰余金	9.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,760,773千円	現金及び預金勘定 4,644,369千円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 162,815
現金及び現金同等物 3,760,773	現金及び現金同等物 4,481,554

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,779,315	6,752,942	4,701,494	756,970	27,990,722	—	27,990,722
(2) セグメント間の内部 売上高	4,323,750	26,474	1,121,266	6,134	5,477,625	5,477,625	—
計	20,103,065	6,779,416	5,822,761	763,104	33,468,348	5,477,625	27,990,722
営業費用	21,305,039	7,024,842	5,006,913	845,828	34,182,624	5,490,561	28,692,063
営業利益又は営業損 失（ ）	1,201,973	245,426	815,847	82,723	714,276	12,935	701,340
資産	17,199,776	4,974,935	4,616,472	756,214	27,547,399	759,628	28,307,028

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) アジアは中国、ベトナムであります。

(3) その他は欧州であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,224,963千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これにより、従来の方策によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で67,856千円増加しております。

6. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、従来、機械装置の耐用年数を主に10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来耐用年数によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で48,562千円増加しております。

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,751,373	7,915,523	5,571,245	1,060,508	36,298,651	—	36,298,651
(2) セグメント間の内部 売上高	6,046,227	8,410	1,894,375	29	7,949,043	7,949,043	—
計	27,797,601	7,923,934	7,465,620	1,060,538	44,247,695	7,949,043	36,298,651
営業費用	27,138,102	7,766,010	6,555,960	1,034,698	42,494,771	7,882,796	34,611,974
営業利益	659,498	157,924	909,660	25,840	1,752,923	66,247	1,686,676
資産	18,074,026	4,933,296	5,353,375	799,372	29,160,071	1,270,337	30,430,408

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 (2) アジアは中国、ベトナム、インドであります。
 (3) その他は欧州であります。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,603,259千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等でありませす。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	6,719,396	7,010,499	948,332	14,678,227
連結売上高 (千円)				27,990,722
海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.0	25.0	3.4	52.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
 (3) その他は主に欧州であります。
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	7,959,244	8,637,118	1,384,711	17,981,074
連結売上高(千円)				36,298,651
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.9	23.8	3.8	49.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
 (3) その他は主に欧州であります。
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,040.64円	1株当たり純資産額 1,069.51円
1株当たり当期純損失金額 135.34円	1株当たり当期純利益金額 97.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,216,853	880,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,216,853	880,883
普通株式の期中平均株式数(株)	8,990,978	8,989,972

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年1月31日)
	当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決議いたしました。内容につきましては、同日開示の「インドネシアにおける子会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項のうち、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係および関連当事者情報については、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,879	1,633,154
受取手形	150,539	226,159
売掛金	5,109,507	5,909,112
商品及び製品	435,627	561,290
仕掛品	314,610	306,557
原材料及び貯蔵品	249,118	286,871
前払費用	63,486	67,474
未収入金	958,589	1,281,261
未収消費税等	184,787	225,805
繰延税金資産	78,625	93,762
その他	105,026	24,785
貸倒引当金	5,260	9,236
流動資産合計	8,852,539	10,607,000
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,182,496	4,176,931
減価償却累計額	2,831,146	2,938,264
建物（純額）	1,351,350	1,238,666
構築物	309,165	312,468
減価償却累計額	199,484	212,552
構築物（純額）	109,681	99,916
機械及び装置	8,399,670	8,313,022
減価償却累計額	7,123,039	7,269,068
機械及び装置（純額）	1,276,631	1,043,954
車両運搬具	70,382	70,359
減価償却累計額	60,822	63,059
車両運搬具（純額）	9,559	7,299
工具、器具及び備品	1,807,908	1,887,900
減価償却累計額	1,687,773	1,773,554
工具、器具及び備品（純額）	120,135	114,346
土地	3,281,297	3,281,297
建設仮勘定	87,848	114,420
有形固定資産合計	6,236,503	5,899,901
無形固定資産		
ソフトウェア	80,980	77,889
電話加入権	4,481	4,481
無形固定資産合計	85,461	82,370
投資その他の資産		
投資有価証券	1,958,264	1,896,744
関係会社株式	3,932,596	3,976,940
出資金	1,789	1,789
関係会社出資金	1,626,917	2,039,704
従業員に対する長期貸付金	16,939	5,685
関係会社長期貸付金	138,105	122,160
差入保証金	69,777	69,254
長期前払費用	20,097	20,777
繰延税金資産	1,160,514	1,059,200
その他	285,456	247,577
投資評価引当金	91,000	21,000
貸倒引当金	8,496	8,896

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産合計	9,110,961	9,409,937
固定資産合計	15,432,926	15,392,208
資産合計	24,285,466	25,999,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,445,877	4,284,739
買掛金	2,084,729	2,373,434
短期借入金	500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,111,600	1,352,900
未払金	473,017	620,441
未払法人税等	11,079	21,530
未払事業所税	32,561	33,019
未払費用	63,214	67,753
前受金	—	5,790
預り金	40,520	68,948
賞与引当金	45,900	61,800
設備関係支払手形	28,719	116,556
設備関係未払金	25,653	28,309
流動負債合計	7,862,872	9,035,223
固定負債		
長期借入金	2,922,200	3,299,100
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
長期未払金	—	485,920
退職給付引当金	4,201,006	3,291,869
役員退職慰労引当金	126,500	148,300
その他	3,680	—
固定負債合計	8,347,589	8,319,392
負債合計	16,210,462	17,354,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金	200,000	200,000
別途積立金	2,877,000	1,977,000
繰越利益剰余金	785,418	704,131
利益剰余金合計	2,381,510	2,971,060
自己株式	5,421	6,062
株主資本合計	5,760,697	6,349,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	713,428	694,108
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
評価・換算差額等合計	2,314,306	2,294,987
純資産合計	8,075,003	8,644,593
負債純資産合計	24,285,466	25,999,209

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	20,087,425	27,772,754
売上原価		
製品期首たな卸高	426,511	435,627
当期製品製造原価	18,892,883	24,525,254
合計	19,319,395	24,960,882
製品期末たな卸高	435,627	561,290
製品売上原価	18,883,767	24,399,591
売上総利益	1,203,658	3,373,162
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	685,731	1,001,892
広告宣伝費	5,431	6,653
役員報酬	131,049	162,540
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	21,800
給料及び手当	683,123	740,724
賞与引当金繰入額	11,475	16,665
退職給付費用	64,132	56,717
法定福利費	119,117	133,947
福利厚生費	24,973	26,942
交際費	14,658	21,888
旅費及び交通費	85,481	100,905
租税公課	27,875	34,740
賃借料	86,424	80,612
事務用消耗品費	16,641	21,351
減価償却費	31,433	40,654
貸倒引当金繰入額	5,996	3,976
その他	362,371	364,496
販売費及び一般管理費合計	2,375,917	2,836,509
営業利益又は営業損失 ()	1,172,259	536,652
営業外収益		
受取利息	8,807	3,679
受取配当金	445,807	469,379
為替差益	27,098	—
受取賃貸料	24,630	24,195
助成金収入	15,058	—
その他	92,367	94,115
営業外収益合計	613,768	591,369
営業外費用		
支払利息	85,483	91,138
為替差損	—	200,838
その他	19,708	26,860
営業外費用合計	105,191	318,837
経常利益又は経常損失 ()	663,682	809,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	210	—
投資有価証券売却益	14,406	—
貸倒引当金戻入額	640	—
投資評価引当金戻入額	181,753	70,000
特別利益合計	197,009	70,000
特別損失		
固定資産除却損	17,584	10,756
投資有価証券評価損	—	49,887
退職給付制度終了損	119,632	—
特別損失合計	137,216	60,643
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	603,889	818,540
法人税、住民税及び事業税	56,300	75,664
法人税等調整額	264,060	99,381
法人税等合計	320,360	175,045
当期純利益又は当期純損失 ()	924,249	643,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,928	89,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	3,377,000	2,877,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	900,000
当期変動額合計	500,000	900,000
当期末残高	2,877,000	1,977,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	334,193	785,418
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	900,000
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ()	924,249	643,494
当期変動額合計	451,224	1,489,549
当期末残高	785,418	704,131
利益剰余金合計		
前期末残高	3,332,735	2,381,510
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ()	924,249	643,494
当期変動額合計	951,224	589,549

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	2,381,510	2,971,060
自己株式		
前期末残高	5,287	5,421
当期変動額		
自己株式の取得	133	640
当期変動額合計	133	640
当期末残高	5,421	6,062
株主資本合計		
前期末残高	6,712,055	5,760,697
当期変動額		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ()	924,249	643,494
自己株式の取得	133	640
当期変動額合計	951,358	588,908
当期末残高	5,760,697	6,349,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	331,225	713,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	382,202	19,319
当期変動額合計	382,202	19,319
当期末残高	713,428	694,108
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600,878	1,600,878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,932,103	2,314,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	382,202	19,319
当期変動額合計	382,202	19,319
当期末残高	2,314,306	2,294,987
純資産合計		
前期末残高	8,644,159	8,075,003
当期変動額		
剰余金の配当	26,974	53,945
当期純利益又は当期純損失 ()	924,249	643,494
自己株式の取得	133	640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	382,202	19,319
当期変動額合計	569,155	569,589
当期末残高	8,075,003	8,644,593

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～38年 機械及び装置 9年 (追加情報) 従来、機械及び装置の耐用年数を10年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度より9年に変更しております。 これにより、従来の耐用年数によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ38,307千円増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～38年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、これにより「退職給付制度終了損」119,632千円を特別損失に計上しております。また、適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は860,453千円であり、8年間で資産移換を行います。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ65,225千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。また、「部分品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度における「製品」「部分品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ435,627千円、226,839千円、18,942千円、3,336千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は、75千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「長期未払金」は3,680千円です。</p>

注記事項については、記載を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年2月17日開催の取締役会において、下記のとおり役員人事が内定しましたので、お知らせいたします。

3月29日開催の定時株主総会における選任、退任予定

(1) 新任取締役候補者

橋本 成明 (現: 当社顧問 ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド代表取締役社長)

森川 良一 (現: 総務部長)

谷口 利員 (現: 海外営業部長)

(2) 新任監査役候補者 (常勤監査役に就任予定)

梶原 正 (現: 当社取締役内部統制推進室長兼総務部担当)

(3) 退任予定取締役

梶原 正

石井 昭雄

(4) 退任予定監査役

勝田 豊文 (現: 常勤監査役)

3月29日開催の取締役会における昇格、異動予定

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 昇格予定取締役

常務取締役 橋本 成明